



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月3日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社
コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務統括部長 (氏名) 岡元 重樹
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5299-0863

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,603		2,010		2,378		1,533	
2023年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,751百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	41.03	
2023年3月期第1四半期		

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年3月期第1四半期	84,574		66,110		76.9	
2023年3月期						

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 65,052百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期					
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800		3,900		4,200		2,750		73.56
通期	118,600		8,600		9,100		6,000		160.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、対前期及び対前年同四半期増減率はあります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	41,180,306 株	2023年3月期	株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,797,260 株	2023年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	37,383,123 株	2023年3月期1Q	株

(注) 当社は、2023年4月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(前期実績及び前年同四半期実績について)

当社は、2023年4月3日に日本管財株式会社の単独株式移転により設立され、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年4月3日に日本管財株式会社の単独株式移転により設立されました。連結の範囲につきましては、それまでの日本管財株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本管財株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や感染防止法上の分類が5類へ移行したことに伴い、正常化の動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により、引き続き経済活動の停滞が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、テレワークやサテライトオフィスなど様々な勤務形態が定着し始めたことにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また原材料価格の高騰や人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が順調に推移したことにより、売上高は276億3百万円、営業利益は20億10百万円、経常利益は23億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億33百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は180億79百万円、セグメント利益は16億82百万円となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改が堅調であったことに加え、工事関連業務の受注も好調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億21百万円、セグメント利益は4億43百万円となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が堅調であったことに加え、工事関連業務の受注も好調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億57百万円、セグメント利益は6億4百万円となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、施設管理運営業務が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億96百万円、セグメント利益は1億52百万円となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント関連業務の受託が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億23百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は845億74百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金300億52百万円など流動資産が480億64百万円、投資有価証券203億92百万円など固定資産が365億9百万円であります。

負債は184億63百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金45億86百万円など流動負債が130億85百万円、預り保証金21億7百万円など固定負債が53億78百万円であります。

純資産は661億10百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金592億45百万円など株主資本が632億56百万円、その他有価証券評価差額金24億36百万円などその他の包括利益累計額が17億96百万円、非支配株主持分が10億57百万円であります。自己資本比率は76.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね2023年5月9日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	30,052
受取手形、売掛金及び契約資産	13,677
事業目的匿名組合出資金	59
販売用不動産	2,122
貯蔵品	270
未収還付法人税等	306
その他	1,581
貸倒引当金	△7
流動資産合計	48,064
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	3,950
機械装置及び運搬具（純額）	26
工具、器具及び備品（純額）	619
土地	1,211
リース資産（純額）	633
有形固定資産合計	6,442
無形固定資産	
ソフトウェア	359
リース資産	7
のれん	1,755
電話加入権	48
ソフトウェア仮勘定	169
無形固定資産合計	2,340
投資その他の資産	
投資有価証券	20,392
長期貸付金	812
繰延税金資産	184
長期前払費用	17
退職給付に係る資産	801
敷金及び保証金	3,417
会員権	355
その他	1,800
貸倒引当金	△54
投資その他の資産合計	27,727
固定資産合計	36,509
資産合計	84,574

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,586
1年内返済予定の長期借入金	281
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	678
リース債務	183
未払費用	2,831
未払法人税等	329
未払消費税等	1,433
契約負債	1,769
預り金	828
賞与引当金	102
その他	62
流動負債合計	13,085
固定負債	
長期ノンリコースローン	289
リース債務	473
繰延税金負債	1,159
役員退職慰労引当金	0
退職給付に係る負債	227
長期預り保証金	2,107
資産除去債務	448
持分法適用に伴う負債	7
その他	662
固定負債合計	5,378
負債合計	18,463
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	11,339
利益剰余金	59,245
自己株式	△10,328
株主資本合計	63,256
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,436
為替換算調整勘定	△396
退職給付に係る調整累計額	△243
その他の包括利益累計額合計	1,796
非支配株主持分	1,057
純資産合計	66,110
負債純資産合計	84,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,603
売上原価	21,263
売上総利益	6,339
販売費及び一般管理費	
販売費	189
人件費	2,473
賞与引当金繰入額	49
役員退職慰労引当金繰入額	0
退職給付費用	79
旅費交通費及び通信費	289
消耗品費	132
賃借料	329
保険料	86
減価償却費	126
租税公課	92
事業税	84
貸倒引当金繰入額	△0
のれん償却額	51
その他	344
販売費及び一般管理費合計	4,329
営業利益	2,010
営業外収益	
受取利息及び配当金	73
受取賃貸料	14
持分法による投資利益	16
為替差益	288
その他	26
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	6
賃貸費用	17
固定資産除売却損	17
その他	9
営業外費用合計	50
経常利益	2,378
税金等調整前四半期純利益	2,378
法人税、住民税及び事業税	444
法人税等調整額	382
法人税等合計	827
四半期純利益	1,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,550
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	413
為替換算調整勘定	△251
退職給付に係る調整額	20
持分法適用会社に対する持分相当額	17
その他の包括利益合計	200
四半期包括利益	1,751
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721
非支配株主に係る四半期包括利益	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,079	4,721	3,457	796	548	27,603	—	27,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	75	75	△75	—
計	18,079	4,721	3,457	796	623	27,678	△75	27,603
セグメント利益	1,682	443	604	152	83	2,967	△957	2,010

(注) 1 セグメント利益の調整額△957百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。